

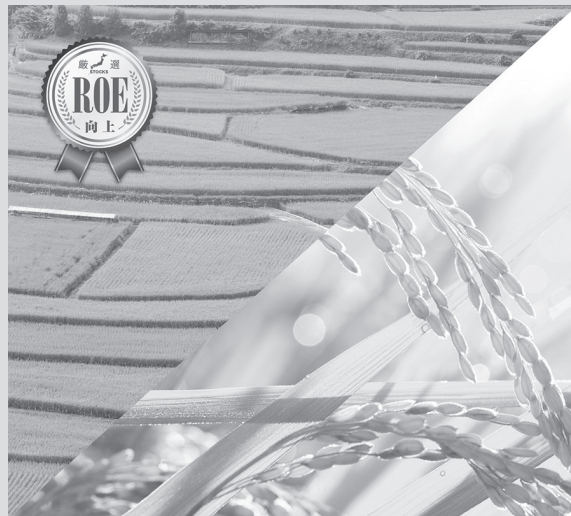
ROE向上・ 日本厳選株式ファンド 【愛称：収穫】

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：収穫

2025年2月28日から2025年8月27日まで

第21期 決算日：2025年8月27日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE（自己資本利益率）の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額（期末）	10,001円
純資産総額（期末）	4,560百万円
騰落率（当期）	+14.4%
分配金合計（当期）	1,434円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,000円
期末	10,001円 (既払分配金1,434円(税引前))
騰落率	+14.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中からROE(自己資本利益率)の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資しました。

上昇要因

- IHI、オープンハウスグループ、山九などの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 米国の関税政策による世界経済への悪影響に対する懸念が和らいだこと

1万口当たりの費用明細(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	87円	0.845%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,265円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0.409)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.409)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.104	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(11)	(0.103)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	98	0.951	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

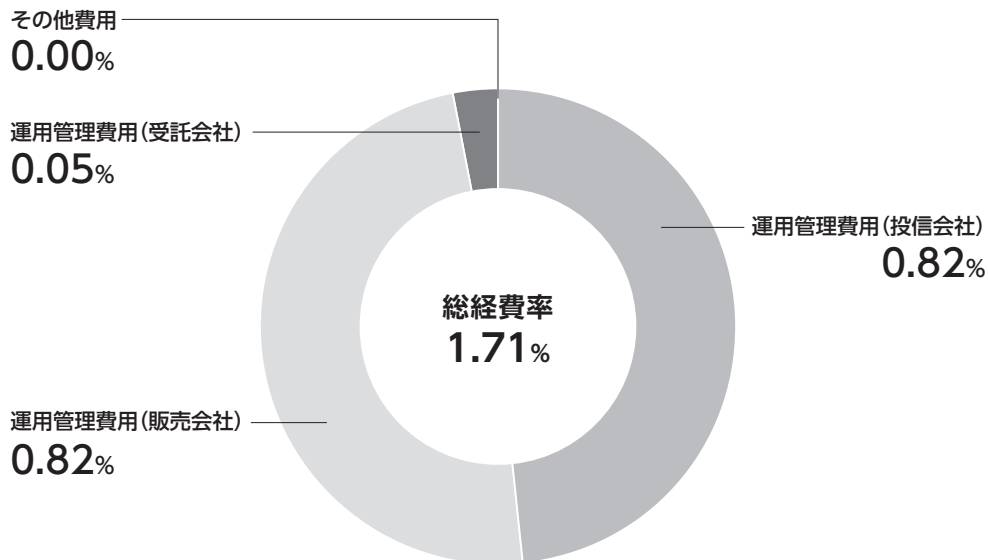
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

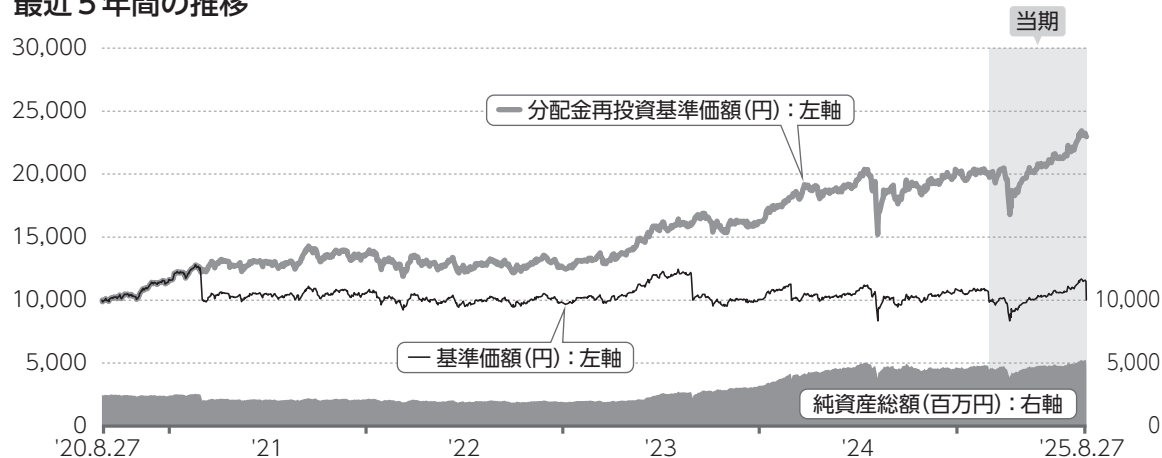
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.71%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年8月27日から2025年8月27日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年8月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.8.27 決算日	2021.8.27 決算日	2022.8.29 決算日	2023.8.28 決算日	2024.8.27 決算日	2025.8.27 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,000	9,982	10,000	10,001	10,001
期間分配金合計(税引前) (円)	—	2,800	0	2,472	1,539	2,185
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.9	-0.2	25.5	15.7	22.9
純資産総額 (百万円)	2,461	2,007	1,971	2,203	4,619	4,560

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初は一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などから、上値の重い展開が続きました。

4月上旬からは乱高下する展開となりました。米政権が発表した相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく値

を下げました。その後、4月下旬にかけてはトランプ大統領による相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、米政権による関税措置の緩和期待などから下落分を打ち消す展開となりました。

期末にかけては、中東情勢が緊迫化したものの短期間で収束したこと、米国の早期利下げが期待されたこと、日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されたことが好感され、史上最高値を更新しました。

ポートフォリオについて(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

当ファンド

期を通じて、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

●株式組入比率

概ね高位組み入れで推移させました。

●個別銘柄

主な買い入れ銘柄は、次の通りです。

構造改革効果による業績の回復と復配を期待した「コニカミノルタ」、デリバリー事業の数量底打ちによる業績回復を期待した「SGホールディングス」、安定した業績と株主還元姿勢を評価した「東日本旅客鉄道」など。

主な売却銘柄は次の通りです。

期待した株価材料が顕在化し、株価が上昇したため利益確定を行った「良品計画」、「ソニーグループ」、「カプコン」など。

●ポートフォリオの特性

持続的なROEの向上と株主還元が期待される企業に厳選投資するコンセプトに則り、ROEの変化率と総還元性向(配当と自社株

買いの合計額を純利益で割った比率)を高位で維持しました。なお、期末時点のポートフォリオの予想ROEは14.8%となっております。

ベンチマークとの差異について(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年2月28日から2025年8月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金	1,434
(対基準価額比率)	(12.54%)
当期の収益	1,380
当期の収益以外	53
翌期繰越分配対象額	0

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「ROE向上・日本厳選株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド

国内の株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を予想します。米政権の関税措置は、主要な国・地域で高率の関税が回避され、実体経済や企業業績に一定の重荷となるものの、世界景気がリセッション(景気後退)に至る可能性は低いと考えます。世界景気は一時的な停滞の後、米国減税や欧州財政拡大の効果、

米国の利下げなどを背景に回復に向かうと予想します。また、国内企業の企業価値向上に向けたガバナンス(企業統治)改革進展もバリュエーション(投資価値評価)を支える要因と考えます。短期的には過熱感が警戒される可能性はあるものの、値を固めながら徐々に水準を切り上げていくと予想します。

このような見通しのもと、ビジネスモデルの優位性や他社と差別化された製品の有無といった観点を中心にして、業績確度が高く、積極的な株主還元により持続的なROEの向上が見込まれる企業に厳選投資を行っていきます。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

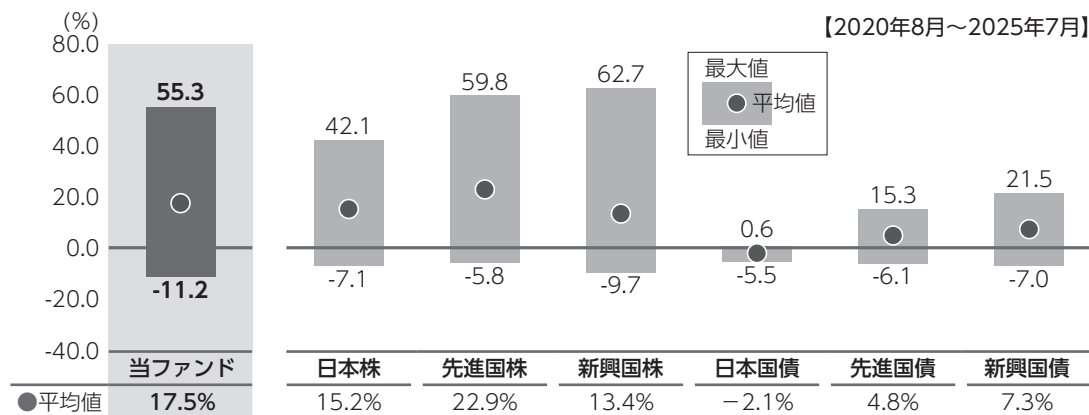
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2015年6月22日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にROE(自己資本利益率)の向上と株主還元を継続して実現可能な企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式の中から、ROE(自己資本利益率)の向上と株主還元積極的に取り組む企業を投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ROE向上・日本厳選株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年2回(原則として毎年2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

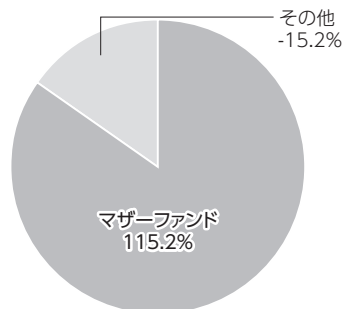
当ファンドの組入資産の内容 (2025年8月27日)

組入れファンド等

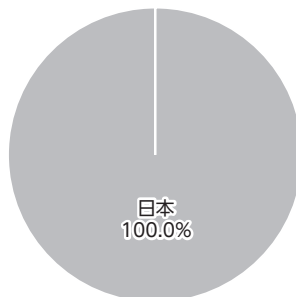
銘柄名	組入比率
ROE向上・日本厳選株式マザーファンド	115.2%
コールローン等、その他	-15.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

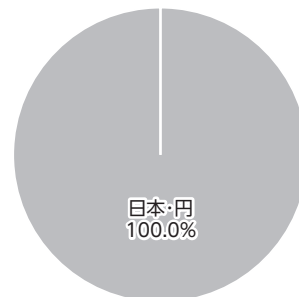
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第21期末 2025年8月27日
純資産総額	(円)	4,560,702,067
受益権総口数	(口)	4,560,361,762
1万口当たり基準価額	(円)	10,001

※当期における、追加設定元本額は917,401,507円、解約元本額は823,066,519円です。

組入上位ファンドの概要

ROE向上・日本厳選株式マザーファンド(2024年2月28日から2025年2月27日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	57	(57)
	(先物・オプション)		(0)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		57	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

(基準日：2025年2月27日)

銘柄名	業種	組入比率
1 ソニーグループ	電気機器	5.1%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	4.1%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
4 富士通	電気機器	2.7%
5 良品計画	小売業	2.6%
6 明電舎	電気機器	2.4%
7 SANKYO	機械	2.1%
8 鹿島建設	建設業	1.9%
9 東レ	繊維製品	1.9%
10 スズキ	輸送用機器	1.9%
全銘柄数		55銘柄

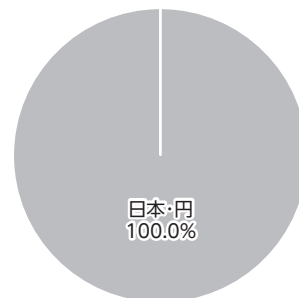
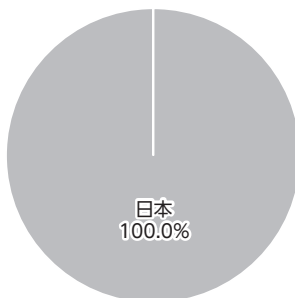
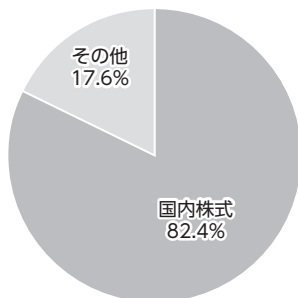
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比)

国別配分(ポートフォリオ比)

通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年2月27日現在です。